

【優秀賞】

地域通貨を用いた金融教育
～学校通貨による地域活性化策～

香川大学経済学部 石原 徹

松岡 徹

佐々木 竜二

地域通貨を用いた金融教育

～学校通貨による地域活性化策～

はじめに

現在の学校教育では、子どもたちは十分にお金というものを考えたり、使ったりする機会が少ないように思う。また、地域コミュニティが崩壊してきて、子どもたちが地元の人たちと触れ合う機会も少なくなっている。

そこで地域通貨を用いることで、地域の人たちの簡単な手伝いをしたり、地域の人たちが子どもたちに対して昔の遊びを教えたり交流を持ちながら、お金というものを考え、地域交流を図る仲立ちができるのではないかと思う。

地域通貨は法定通貨と異なる面をいくつか持っていて、少しずつお金のことを学んでいく過程で地域通貨と法定通貨を対比させてみるなど、子どもにお金について考えてみる機会を与えることができるのではないかと思う。

また現在、高齢者の生活は苦しいことが少なくなく、最近は高齢者にも負担を求める医療制度改革と、高齢者の優遇措置を減らす税制改定が同時に重なったことにより、医療費の自己負担割合や住民税、介護保険料などが上がり、さらに生活が苦しくなることになる。65歳以上高齢者の貯蓄と所得を見ると、平均貯蓄は2504万円あるが、これは3000万円以上貯蓄がある世帯が10.3%、4000万円以上貯蓄がある世帯が18.6%と、高額な貯蓄額を持った世帯が約3割を占め、それらの世帯によって平均額が引き上げられている結果だと考えられる。貯蓄が600万円未満の人は20.1%と決して少なくない。このように現役世代に貯めた貯蓄があまりない人もいる上に、高齢者世帯の平均所得は全世帯の平均所得と比べて低く（図参照）、少し負担が増えただけでも生活が圧迫される高齢者がいることは想像に難くない。さらに高齢化の進行により、一人暮らしの高齢者が増加してきており、家に閉じこもったりして孤独を感じてしまうことなどの予防のための心の健康づくり、大きくいえば生きがいを作ること大切であると思う。

人々がちょっとした親切や手助け、環境や福祉、子育てなど、市場では評価しにくいさまざまな生活サービスを交換し合って、暮らしやすく、元気に支え合うしくみをつくるものが地域通貨である。ある人の「してほしいこと」、「できること」をほかの人とつないで、その人の暮らしを便利にしたり充実したりすることを通じて地域の交流を活発にし、コミュニティづくりに貢献する。今、この地域通貨を用いることにより、子どもたちはお金のことを学び、高齢者の方たちはその子どもたちと交流することによって生きがいをもってもらおうというのが私たちの考えである。

地域通貨の特性

最初に地域通貨について簡単に説明すると、以下の3つの特性を持った疑似通貨であると言える。

(1) 市民ないし市民団体による自由発行と運営コストの共有

地域通貨は自分たちでコントロールすることができるので、人々は地域通貨による取引に主体的・積極的に参加しようとする。

(2) 比較的小規模な流通圏と法定通貨への換金不可

地域の外へと流出せずその内部だけで流通することで、地域経済を振興し、外部の不安定な金融市場から地域経済を防御し、エコロジカルな循環型経済を築く。

(3) 無利子または減価

利子につかないため利殖や蓄積のために利用されず、長期間貯め込まれないで使われ続けることで、経済取引を活発にする。

以上のことから地域通貨の最大のメリットは「法定通貨と異なり、地域に購買力を根付かせることができ、地域の活性化に役立つ」ということにある。自由に発行できる地域通貨は、地域で流通するお金が足りなくなったときに、地域で通用するお金を回すことで、地域経済をある程度国の経済から自立させることができるわけである。また、その地域でしか使えないので人々はその地域で通貨を使おうとする。それだけ、その地域に金が残し、商業が栄えるようになるのである。

それ以外に、地域通貨には以下のようなメリットがある。

- ・さまざまな人間が使うことにより普通はなかなか関係を持つことのないような人たちの間で新たな人間関係ができ、現代社会で失われてきている共同体を新たな形で作ることができる。
- ・さまざまな取引を行うなかで自分の能力について考え直し、それを伸ばす可能性が生まれる。
- ・現在は60歳で定年を迎え、まだ働けるにもかかわらず、再雇用の機会が少ない人や、専業農家で自由な時間が比較的多い高齢者などのうまく活用されていない余剰労働力が活かされるようになる。

基本的なアイデア

地域通貨を使うためには、コミュニティのメンバーになる必要がある。このコミュニティとは、同じ地域に住んでいるとか、同じ価値観や関心を持っているなどの何か共通なものを共有している集まりである。

1999年に地域振興券が65歳以上の住民、または15歳未満の子供を持つ世帯に対して配布されたが、何かしらの参加を通じてではなく、バラ撒きに近い方法で配布されたので、利用者に自覚やありがたみが生まれなかった。また、地域振興券は用途が広がったがために、法定通貨の「円」と同じように利用できた。「円」で消費されるべきところを地域振興券が取って代わっただけという結果になってしまった。日本では多くの会社の本社が東京にあり、地域振興券はその会社が地域に出店した大型ショッピングセンター等で使用されたケースが多かったため、そのお金は東京に流れ地域振興にはあまりつながらなかった。それゆえ、地域通貨の配布方法は何かしらの参加を通じてという形にして、地域内で循環する必要がある。

そこで、私たちはこの地域通貨の流通圏を小学校と高齢者間だけに限定した、「学校通貨」を提案する。配布方法は地域振興券の失敗例を踏まえ、高齢者側には説明会を開くなどして興味を持ってもらい、参加を決めた人に一定額を配布するという形をとる。このとき配布する量を多くし過ぎると、使うばかりでサービスの提供をしない恐れがあるので初期の配布量には注意が必要である。子どもたちには参加を促すために学校で全員に一定額を配る。そして学校で何か、学校通貨を使用し、地域内での循環を促すようなイベントを開き、学校通貨のシステムを子どもたちと高齢者に慣れさせることから始める。また実際の地域通貨では発行して何年も経つものにもかかわらず、あまり流通せず機能していないところがあるが、そういったところの共通の問題として顔も知らない人に何かを頼むには抵抗があるという声が目立つ。そのため定期的に文化祭などのイベントを開き、高齢者に参加してもらい、交流の場を設けて参加者どうしの親睦を深めることも重要になってくる。また、学校通貨を使っている複数の学校間で提携し、流通圏を広域化するのも面白い。

このようにして配布された学校通貨で子どもたちは高齢者に、お使いや庭の草刈りなど簡単な身の回りの世話や一人暮らしで孤独を感じている高齢者の話相手になる等のサービスを提供したり、校内で農作物や花を栽培して、収穫期には高齢者に学校通貨で購入してもらったりする。高齢者は子どもたちに竹馬や竹とんぼ等の昔の玩具を作ってあげたり、通学路等のパトロールを実施する。このパトロールには地域の子どもたちを守るという意味だけではなく、最初にも挙げた家に閉じこもりがちな高齢者を外に出し、さらに日常的に歩いてもらうことにより筋力の低下を防ぐ、つまりは寝たきりにならないようにするという効果も期待できる。他にも高齢者の方々の豊富な経験を生かした料理、生活の知恵を提供してもらうことで昔の文化などを次世代に引き継がせることもできる。また、文部科学省と厚生労働省は来年度から、全国の公立小学校で放課

後も児童を預かることを決めたが、未就学の子供の場合は保育園、小学低学年なら児童館があり意外に夜まで預けられたりするが、小学生の高学年が放課後安全にすごせる場所がないのが親の心配の種だという話を聞いたことがあるので、そこで高齢者に面倒を見てもらうことができる。

学校通貨の運営の手順

(1) 運営組織の立ち上げ

まずシステムの運営組織を立ち上げる必要がある。これは当然、学校が中心となる。管理は難しいと思われるので小学4年生以上のクラスから何人か「学校通貨委員」を選出して、フォローのために教師を1人2人つければ、組織は完成である。

(2) 交換リストの提出

参加者はあらかじめ「自分の提供できるモノやサービス」と「提供してもらいたいモノやサービス」を用紙に記入し、運営組織へ提出する。児童側の用紙はそのままホームルームのときにでも回収し、高齢者側の用紙は説明会のときに渡しておき、日付を決めて運営組織が取りに行く。

(3) 会報（取引用リスト）の配布

運営組織は提出されたリストをまとめ、会報として会員には配布する。

(4) 取引相手の決定

会員は会報などの情報を通じて、自分が求めているモノやサービスを見つける。

(5) 取引と支払（精算）

運営組織が高齢者と話し合ったうえで料金を決定する。

(6) 取引結果の報告

取引内容（相手、モノやサービスの内容、価格、残高など）を運営組織に報告して、運営組織は、集計と管理を行う。

地域通貨の発行方式には、1：紙幣方式、2：口座方式、3：手形方式の3種類がある。この中で学校通貨には口座方式を推したい。なぜなら会員制でありコミュニティ構築が容易であり、流通経路が特定しやすく不正防止になり、流通範囲を限定できるという長所があるからである。それに自分の口座から他人の口座へと移る通貨の流れを見せることで、子どもにお金のことを考えさせるという当初の目的を実現することができる。なお口座方式の別の長所として赤字が持てるということがあるが、このことはモラルハザード（ただ乗りなど）を生じさせるという短所でもあるので、この危険性を取り除くために赤字を持

てなくする。

また子どもたちの金融教育の一環として、地域通貨を利用する際に教師が子どもに対して地域通貨と実際の法定通貨との差異を認識させる必要がある。

地域通貨はお金である部分とお金でない部分を併せ持つものである。実際の法定通貨には大きく 4 つの機能があるとされる。それは価値尺度、交換手段、決済手段、価値保蔵手段である。地域通貨も実際の貨幣と同じように価値尺度、交換手段、価値保蔵手段という機能を持ち、一部の地域通貨は決済手段としても働く。地域通貨のお金でない部分としては、法的な強制力を伴う債権・債務関係が発生しない点が挙げられる。そして利子につかないので、貯蓄するメリットがなく消費が促進され、投機の対象にならず、信用創造は発生しない。法定通貨は不特定多数の相手との財サービスの取引に使えるのに対し、地域通貨は限られた相手との取引にしか使用できないという差異がある。

終わりに

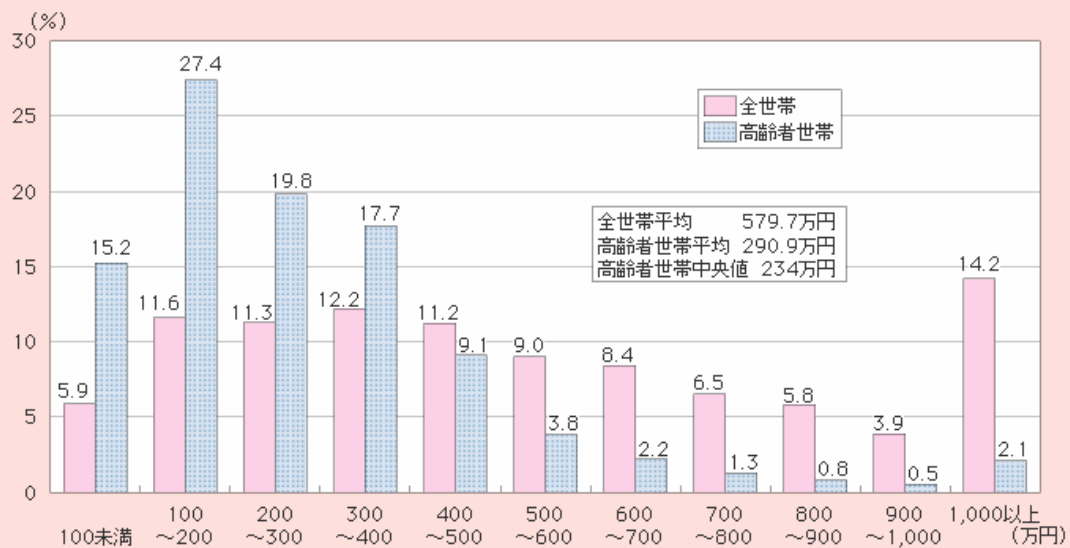
金融庁は昨年 2005 年を「金融教育元年」と定めた。「今の年金対象者と違って、若い世代は年金がもらえないかもしれない」といったような噂が流れている事を考えると、今の子どもたちはもっと深刻な状況であると考えられる。だからこそ、小さい頃から「金融教育」が必要になるのかもしれない。しかし、子どもたちに金融教育をするとき、授業として金融の知識を与えるだけという方法ではいけない。子どもたちは関心を持てないことは、テストが終わればすぐ忘れてしまう。それに子どもには金融に関する知識ではなく、経済社会の仕組みを正しく理解して、自分もその一員であることを知ること、生活者として破綻のないバランスの取れた金銭感覚を身につけ、自立して生きていける人間形成をすること、お金だけでものを判断するのではない価値観を育むことなどといったお金との基本的な付き合い方を学ばせるほうがいいように思う。が、これだけでは金融教育ではなく金銭教育にしかない。

私たちが提案する学校通貨は人と人との交流によって生まれるものである。子どもが高齢者に何かをしてあげると、高齢者も何かを返してくれる。この循環している社会の一員であることを子どもに自覚させる。また赤字を認めない学校通貨は子どもに計画的な利用を促し、バランスの取れた金銭感覚を養わせる。そして何よりも学校通貨は互いの信頼関係の上に成り立つものだ。子どもたちには、お金がすべてという価値観ではなく、この信頼関係の上のお金の流れを学んでもらいたい。

【参考資料】

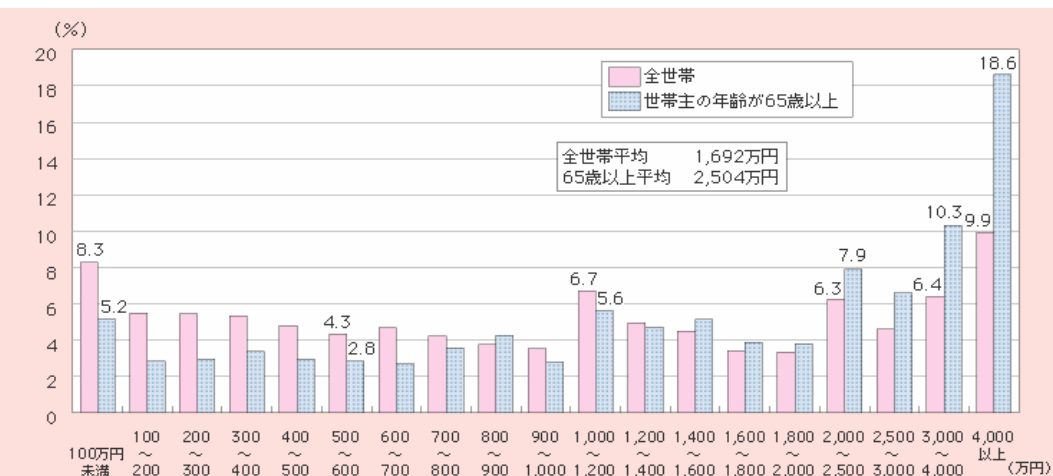
- (1) 嵯峨 生馬『地域通貨』生活人新書， 2004 年．
- (2) 西部 忠 『地域通貨を知ろう』公人の友社， 2002 年．
- (3) 西部 忠 『地域通貨と地域自治』岩波書店， 2003 年．
- (4) 佐藤 俊幸『コミュニティ金融と地域通貨』新評論， 2005 年．
- (5) 河邑 厚徳『エンデの遺言』NHK 出版， 2000 年．
- (6) 丸山 真人・森野 栄一『なるほど地域通貨ナビ』北斗出版， 2001 年．

所得額と貯蓄額の比較



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成16年)(同調査における平成15年1年間の所得)

(注) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。



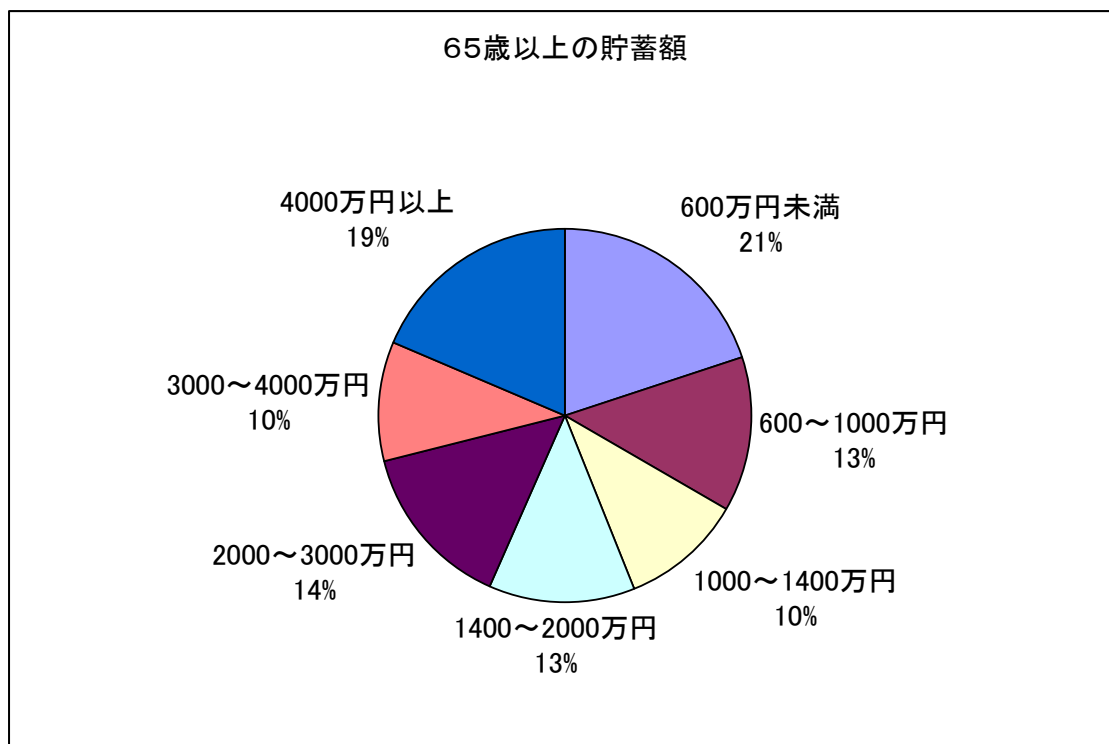
資料：総務省「家計調査」(平成16年)

(注1) 単身世帯は対象外

(注2) 郵便局・銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

(出所) 内閣府 『平成 18 年版 高齢社会白書』

(<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2006/zenbun/18index.html>)



(出所) 総務省統計局 『家計調査年報 平成 17 年貯蓄・負債現在高の差額
階級別世帯分布』

(<http://www.stat.go.jp/data/sav/2005np/zuhyou/0200a830.xls>)